

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第56期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	大成温調株式会社
【英訳名】	TAISEI ONCHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 大介
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号
【電話番号】	(03) 5742-7301(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 河村 和平
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号
【電話番号】	(03) 5742-7301(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 河村 和平
【縦覧に供する場所】	大成温調株式会社横浜支店 (神奈川県横浜市中区太田町六丁目84番地2) 大成温調株式会社大阪支店 (大阪府大阪市北区堂島一丁目1番5号) 大成温調株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区則武一丁目19番13号) 大成温調株式会社関東支店 (埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目34番地3) 大成温調株式会社東関東支店 (千葉県千葉市中央区新田町36番15号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	55,899,360	51,388,823	50,154,246	52,104,184	55,958,574
経常利益(千円)	657,856	1,510,145	706,742	1,069,989	32,776
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△760,686	525,605	△2,018,472	549,197	1,084,580
純資産額(千円)	17,743,896	18,259,079	16,087,644	16,776,024	18,045,122
総資産額(千円)	42,376,071	41,723,178	37,445,814	38,560,295	43,385,403
1株当たり純資産額(円)	1,295.83	1,333.09	1,175.95	1,227.32	1,289.68
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	△53.43	37.59	△147.49	40.16	79.36
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	41.9	43.8	43.0	43.5	40.6
自己資本利益率(%)	△4.1	2.9	△11.8	3.3	6.3
株価収益率(倍)	—	11.6	—	14.0	5.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,371,859	△10,742	△1,652,644	34,395	1,637,470
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	8,081,238	△99,475	△35,817	63,046	2,255,510
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△7,661,880	△28,786	27,407	△502,731	△208,435
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	7,397,886	7,105,909	5,652,066	5,368,049	9,081,892
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	807 (118)	751 (137)	792 (158)	789 (148)	855 (149)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第52期及び第54期については1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、第53期、第55期及び第56期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第56期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	51,043,242	46,237,877	45,003,534	43,265,286	47,244,181
経常利益又は経常損失(△)(千円)	620,511	1,238,748	649,888	768,395	△165,342
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	51,931	348,382	△2,430,778	335,213	932,808
資本金(千円)	5,195,057	5,195,057	5,195,057	5,195,057	5,195,057
発行済株式総数(株)	14,364,975	14,364,975	14,364,975	14,364,975	14,364,975
純資産額(千円)	19,346,151	19,740,307	17,266,463	17,624,902	18,297,119
総資産額(千円)	42,543,108	41,823,651	37,553,338	37,439,863	42,568,795
1株当たり純資産額(円)	1,412.84	1,441.30	1,262.11	1,289.42	1,339.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	22.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	3.65	24.64	△177.62	24.51	68.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.5	47.2	46.0	47.1	43.0
自己資本利益率(%)	0.3	1.8	△13.1	1.9	5.2
株価収益率(倍)	61.6	17.7	-	22.9	6.7
配当性向(%)	274.0	48.7	-	49.0	32.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	722 (-)	662 (-)	691 (-)	674 (2)	675 (1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第54期については1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また、第52期、第53期、第55期及び第56期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第56期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和16年4月	東京市蒲田区萩中町にて創業
昭和27年12月	東京都品川区大井鎧町3596番地において大成温調工業株式会社を設立
昭和34年3月	建設業法により東京都知事（ほ）第8335号の登録を完了
昭和46年4月	東京都品川区大井一丁目47番1号に移転
昭和47年3月	大成温調サービス株式会社を保守、メンテナンス会社として設立（昭和57年3月大成温調エンジニアリング株式会社に商号変更、平成元年4月当社に吸収合併）
昭和47年5月	大宮出張所を設置（昭和56年3月関東支店に昇格）
昭和47年8月	東北営業所を設置（昭和57年3月東北支店に昇格）
昭和49年1月	建設業法改正により建設大臣許可（般、特48）第2826号を取得
昭和49年5月	大阪営業所を設置（昭和57年3月大阪支店に昇格）
昭和50年10月	横浜営業所を設置（平成元年4月横浜支店に昇格）
昭和53年5月	千葉営業所を設置（平成4年4月東関東支店に昇格）
昭和55年11月	株式会社ストアシステムを店舗用建物の設計及び建築、店舗内装の設計及び施工会社として設立（平成5年4月温調機器株式会社に吸収合併）
昭和58年3月	名古屋営業所を設置（平成元年4月名古屋支店に昇格）
昭和58年11月	大成ビル管理株式会社を建物総合管理会社として設立（平成5年4月温調機器株式会社に吸収合併）
昭和61年7月	技術研究所を設置
昭和62年8月	温調機器株式会社（平成6年4月温調システム株式会社に商号変更）を冷暖房機器等の販売会社として設立
昭和62年9月	香港支店を設置
平成元年12月	TAISEIONCHO HAWAII, INC. を設立し、平成2年1月アメリカ合衆国ハワイ州設備工事会社 AU'S PLUMBING & METAL WORK, INC.（平成6年9月ALAKA'I MECHANICAL CORPORATIONに商号変更）を買収
平成2年2月	温調プラミング株式会社（平成16年6月当社に吸収合併）をスプリンクラー消火設備工事及びプレハブ配管工事を主とする管工事会社として設立
平成3年1月	大成温調株式会社に商号変更
平成3年10月	横浜技術センターを設置（平成10年4月技術センターに名称変更、平成11年10月技術研究所に統合、平成16年4月中央研究所に吸収）
平成3年12月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録
平成5年4月	九州支店を設置
平成8年3月	本社新社屋（NTビル）竣工
平成10年4月	温調メンテナンス株式会社（平成12年6月当社に吸収合併）をビル管理を主とする会社として、また、プレハブシステム株式会社（平成14年4月温調プラミング株式会社に吸収合併）をプレハブ配管工事を主とする会社として設立
平成14年11月	本社社屋（NTビル）を流動化
平成15年12月	大成温調機電工程（上海）有限公司を設立
平成16年4月	中央研究所を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

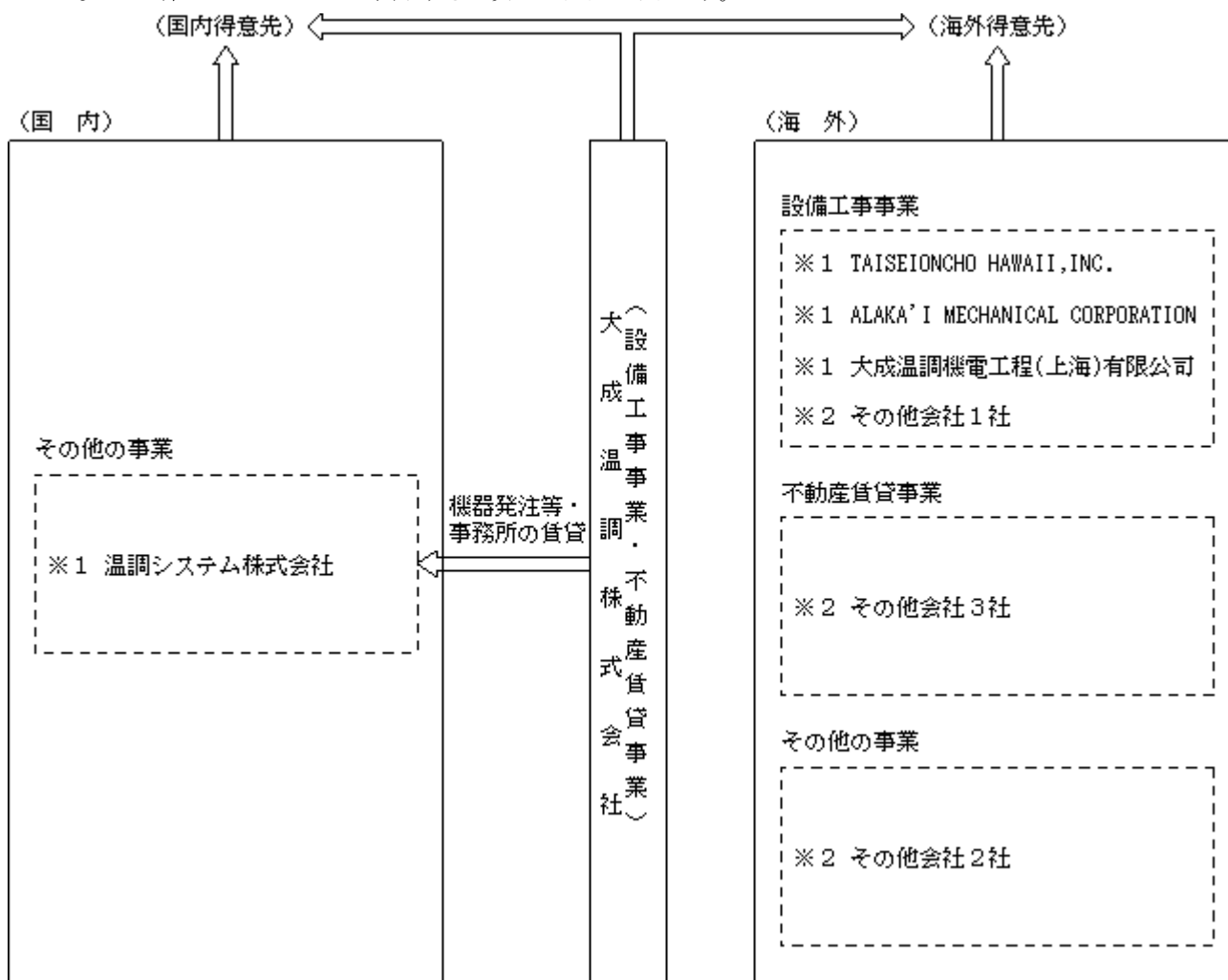
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大成温調株式会社）及び子会社10社により構成されており、設備工事業を主に営んでおります。

当社グループの当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
設備工事業	冷暖房、恒温恒湿、除湿、熱交換、冷凍冷蔵等に関する各装置の設計、製作及び工事請負等	当社 TAISEIONCHO HAWAII, INC. ALAKA' I MECHANICAL CORPORATION 大成温調機電工程（上海）有限公司 その他会社 1 社 (会社数 計 5 社)
不動産賃貸事業	業務用及び居住用の土地建物の賃貸	当社 その他会社 3 社 (会社数 計 4 社)
その他の事業	冷暖房機器等の販売、その他	温調システム株式会社 その他会社 2 社 (会社数 計 3 社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社 4 社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社 6 社
 3 上記子会社の他、主要株主であり、「その他の関係会社」に該当するアミー・コーポレーション株式会社があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 温調システム(株)	東京都品川区	20,000	その他の事業	100.0	当社の工事施工に伴う資材の一部を納入及び当社の建物を賃借している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
TAISEIONCHO HAWAII, INC. (注) 2. 3	アメリカ合衆 国ハワイ州	US\$14,500千	設備工事事業	71.1 [28.9]	役員の兼任あり。 資金援助あり。
ALAKA' I MECHANICAL CORPORATION (注) 3	アメリカ合衆 国ハワイ州	US\$24千	設備工事事業	71.1 (71.1) [28.9]	役員の兼任あり。 資金援助あり。
大成温調機電工程 (上海) 有限公司	中華人民共和 国上海市	15,053千中国元	設備工事事業	100.0	当社の社員が出向し技術の提供をしている。 役員の兼任あり。
(その他の関係会社) アミー・コーポレー ション(株)	東京都大田区	49,000	—	被所有 19.9	—

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)	
設備工事事業	806	(149)
不動産賃貸事業	1	(—)
その他の事業	9	(—)
全社 (共通)	39	(—)
合計	855	(149)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載していません。

2. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
675 (1)	43.2	18.6	5,986,854

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は非常に円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な海外景気を背景に輸出が増加し、民間の戦略的な設備投資を要因に、企業部門を中心に回復基調にある一方、原油を中心とした素材価格の上昇等の不安要因も残される状況で推移しました。

当社グループ関連の建設業界におきましては、民間設備投資は増加傾向にあるものの、公共工事は縮減が続いており、各社の受注競争はますます激化し、利益の確保において厳しい状況が継続しました。

このような状況のもと、当社グループは総力をあげて受注及び利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました。この結果、当連結会計年度の受注高は534億29百万円（前連結会計年度比4.1%増）となり、売上高は559億58百万円（前連結会計年度比7.4%増）となりました。

次に、経常利益につきましては、一部大型工事の損失計上、工事損失引当金の積み増しなどにより32百万円（前連結会計年度比96.9%減）となりました。

また、当期純利益につきましては、信託受益権売却益の計上などにより10億84百万円（前連結会計年度比97.5%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

設備工事業業につきましては、一般施設工事においては受注が増加したものの、産業施設工事及び営繕・保守工事においては受注が減少し、受注環境の厳しさは依然続いております。このような状況の中、受注工事高は525億45百万円（前連結会計年度比3.9%増）となり、完成工事高は550億74百万円（前連結会計年度比7.2%増）、営業損失は1億97百万円（前連結会計年度は営業利益6億76百万円）となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高2億20百万円（前連結会計年度比6.1%増）、営業利益は1億32百万円（前連結会計年度比40.4%増）となりました。

また、その他の事業は主に冷暖房機器等の販売であり、売上高は6億63百万円（前連結会計年度比23.9%増）、営業利益は26百万円（前連結会計年度比34.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

売上高につきましては、476億22百万円（前連結会計年度比9.3%増）となり、営業損失は2億12百万円（前連結会計年度は営業利益4億61百万円）となりました。

② アジア

売上高につきましては、38億66百万円（前連結会計年度比11.3%増）となり、営業利益は21百万円（前連結会計年度比80.2%減）となりました。

③ 北米

売上高につきましては、44億70百万円（前連結会計年度比11.3%減）となり、営業利益は1億61百万円（前連結会計年度比24.4%減）となりました。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ37億13百万円増加し、当連結会計年度末には90億81百万円（前連結会計年度比69.2%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は16億37百万円（前連結会計年度は34百万円の獲得）となりました。

これは主に仕入債務の増加、未成工事受入金の増加及び未払消費税等の増加といった資金増加要因が売上債権の増加による資金減少要因と相殺されたことによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は22億55百万円（前連結会計年度は63百万円の獲得）となりました。

これは主に当社旧本社建物に係る信託受益権の売却益によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は2億8百万円（前連結会計年度比58.5%減）となりました。

これは主に配当金の支払いによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
一般施設工事 (千円)	25,043,053	28,450,228
産業施設工事 (千円)	12,154,037	11,901,834
営繕・保守工事 (千円)	13,373,517	12,193,274
設備工事事業計 (千円)	50,570,607	52,545,338
不動産賃貸事業 (千円)	207,738	220,337
その他の事業 (千円)	535,418	663,539
合計 (千円)	51,313,765	53,429,215

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
一般施設工事 (千円)	28,880,016	29,694,217
産業施設工事 (千円)	12,196,368	11,123,455
営繕・保守工事 (千円)	10,284,642	14,257,023
設備工事事業計 (千円)	51,361,027	55,074,697
不動産賃貸事業 (千円)	207,738	220,337
その他の事業 (千円)	535,418	663,539
合計 (千円)	52,104,184	55,958,574

(注) 当社グループにおいては生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第55期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	%	うち施工高 (千円)	
一般施設工事	21,335,308	21,344,298	42,679,607	24,043,513	18,636,093	5.5	1,033,908	23,996,160
産業施設工事	4,760,658	8,481,856	13,242,515	8,721,733	4,520,781	4.7	210,785	8,244,544
営繕・保守工事	1,586,880	13,373,517	14,960,397	10,284,642	4,675,755	13.8	647,471	10,520,526
計	27,682,846	43,199,672	70,882,519	43,049,890	27,832,629	6.8	1,892,165	42,761,231

第56期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
					手持工事高 (千円)	%	うち施工高 (千円)	
一般施設工事	18,636,093	21,510,488	40,146,581	25,502,082	14,644,499	4.1	593,485	25,061,658
産業施設工事	4,520,781	8,360,948	12,881,730	7,257,079	5,624,650	20.9	1,176,839	8,223,133
営繕・保守工事	4,675,755	12,193,274	16,869,029	14,257,023	2,612,005	14.5	378,637	13,988,190
計	27,832,629	42,064,712	69,897,341	47,016,185	22,881,156	9.4	2,148,962	47,272,982

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にも係る増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。
3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
4. 当期受注高及び当期売上高としては、上記当期受注工事高及び当期完成工事高のほかにもその他売上高に係るものがあり、その内訳は次のとおりであります。

区分	第55期	第56期
不動産賃貸事業（千円）	215,396	227,995
計（千円）	215,396	227,995

② 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	一般施設工事	27.1	72.9	100.0
	産業施設工事	22.3	77.7	100.0
	営繕・保守工事	38.7	61.3	100.0
第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	一般施設工事	36.2	63.8	100.0
	産業施設工事	48.7	51.3	100.0
	営繕・保守工事	45.3	54.7	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	一般施設工事	5,187,287	18,856,225	24,043,513
	産業施設工事	1,225,175	7,496,558	8,721,733
	営繕・保守工事	1,862,453	8,422,188	10,284,642
	計	8,274,917	34,774,972	43,049,890
第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	一般施設工事	3,574,528	21,927,553	25,502,082
	産業施設工事	427,150	6,829,929	7,257,079
	営繕・保守工事	3,429,537	10,827,486	14,257,023
	計	7,431,216	39,584,969	47,016,185

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第55期の完成工事のうち請負金額が5億円以上の主なもの

- ・三井住友建設(株) クレストフォルム港南三丁目衛生・空調工事
- ・八戸赤十字病院 八戸赤十字病院新病院建築 (空調・給排水・衛生設備工事)
- ・社会福祉法人恩賜財 千葉県済生会習志野病院本棟給排水衛生設備工事
団済生会支部千葉県
済生会
- ・(株)ナカノフドー建設 湘南厚木病院新築工事にともなう空調・衛生設備工事
- ・首都高速道路公団 さいたま市食肉中央卸売市場動物係留所機械設備工事

第56期の完成工事のうち請負金額が5億円以上の主なもの

- ・岐建(株) 特定・特別医療法人博愛会病院新築工事にともなう空調衛生設備工事
- ・鹿島建設(株) けやきウォーク前橋空調、衛生設備工事
- ・安藤建設(株) リボンシティレジデンス空調・衛生設備工事
- ・(株)浅沼組 Brillia多摩センター新築工事にともなう空調・衛生設備工事
- ・リンテック(株) リンテック(株)吾妻工場空調換気設備・電気設備工事

2. 第55期及び第56期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

④ 手持工事高（平成19年3月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
一般施設工事	3,758,340	10,886,159	14,644,499
産業施設工事	821,935	4,802,715	5,624,650
営繕・保守工事	480,504	2,131,501	2,612,005
計	5,060,780	17,820,375	22,881,156

（注） 手持工事のうち請負金額が5億円以上の主なものは次のとおりであります。

・大成建設㈱	ウインズ新横浜新築工事にもなう空調衛生設備工事	平成20年5月完成予定
・エム・セテック㈱	エム・セテック㈱相馬工場配管工事	平成19年5月完成予定
・法務大臣官房施設課	岡山刑務所収容棟等新営（機械設備）工事	平成19年8月完成予定
・国土交通省関東地方整備局	ハンセン病研究センター新研究実験棟機械設備（空調）工事	平成20年3月完成予定
・独立行政法人労働者健康福祉機構	和歌山労災病院本館機械設備（衛生）工事	平成21年3月完成予定

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気の緩やかな回復に伴い企業業績は引き続き向上するものと思われませんが、原油をはじめとする原材料価格や金利の上昇、米国景気の行方など不透明要因が懸念されております。

このような状況のもと、当社グループは受注及び利益の確保を図るべく、今後も需要拡大が期待されるリニューアル工事に経営資源を傾注し、中央研究所での省エネルギーによる環境対策を基盤としたESCO事業等の提案型受注態勢の強化を推し進めてまいります。

また、海外事業部を主体としたハワイ、中国等の海外関係会社との連携強化によるグループ収益機会の拡大を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 売掛債権の回収リスク

当社グループは、取引先の与信管理を行いリスク回避に努めておりますが、顧客先の倒産、信用不安等により売掛債権が回収不能となる場合があり、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外活動におけるリスク

当社グループは、海外市場への展開を推進しており、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は15.5%であります。

これらの海外市場における景気、通貨価値、政治情勢等の変動及び法規制の改正等が、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、海外売上高等に関する詳細は、「第5 経理の状況」の（セグメント情報）として開示しております。

(3) 不採算工事発生リスク

当社グループは、各個別工事において厳正な原価管理を行っておりますが、工事途中での設計変更、手直し工事等による想定外の原価発生により、不採算工事が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制におけるリスク

当社グループは、会社法、証券取引法、法人税法、独占禁止法、建設業法等の法規制をはじめ、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、将来において、改正や新たな法的規制等が実施された場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは当連結会計年度において、事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害・事故等におけるリスク

当社グループは、災害・事故発生に伴う業務の中断等による損害を最小化するため、定期的な災害・事故防止検査及び教育を行い十分配慮しておりますが、災害・事故発生に伴う業務の中断等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 協力会社の工事中断リスク

当社グループは、施工に伴い協力業者へ工事発注しておりますが、協力業者の倒産、信用不安等が生じた場合には工事遅延等により、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 材料、機器等の供給リスク

当社グループは施工に伴い材料、機器等を調達しておりますが、調達価格の変動、納入遅延等により、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資産保有によるリスク

当社グループは、事業用及び賃貸用不動産としての不動産並びに有価証券等を所有しておりますが、時価の変動等により減損処理の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「人の呼吸にもっと優しく」をスローガンに、より快適な環境づくりを追求しています。設備工事業を通じて、省エネルギーシステム開発を中心に組み込んでまいりました。また、従来の空調システム技術の評価法・改善方法並びにエネルギー診断技術についての研究を行っております。これらの成果はESCO事業等における省エネルギー診断、省エネルギー改修提案又はリニューアル設計技術に応用することに寄与しております。

当連結会計年度における研究開発費は66百万円であります。また、当連結会計年度の主な研究開発活動は以下のとおりであります。

(1) 建築設備のエネルギー消費量予測と設備システムの効率評価法

エネルギー消費量予測とシステム効率評価は省エネルギーシステム評価の基礎となる重要な技術であり、経済性検討の核となるものです。基礎的研究のみではなく、実用的な評価法を定め、活用しています。

(2) 設備の省エネルギー診断技術及びその評価法

既存の、又は完成した空調システムの運転状態を計測し、そのデータを解析して設備性能を診断、検証して、省エネルギーリニューアル提案に活用しています。

(3) 気流シミュレーションの活用による最適設計手法

クリーンルーム、大空間及び特殊空調などの設備設計において温度、気流などをシミュレートすることにより、その設備性能を予測、評価するエンジニアリング支援ツールとして活用しています。施工後の計測による実測値とシミュレーション予測とを比較評価して、さらにシミュレーションの精度向上を目指しています。

なお、不動産賃貸事業及びその他の事業において研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、資産・負債及び収益・費用の計上に関しましては見積りによる判断を行っております。貸倒引当金、退職給付引当金、工事損失引当金等の各種引当金及び工事進行基準適用工事の予定利益率等に関する見積り及び判断については、過去の実績や状況に基づき合理的に継続して評価・検討を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は358億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億81百万円増加しております。その主な要因は、現金及び預金が35億13百万円及び売上債権が17億61百万円増加したことによるものですが、その主な原因は、現金及び預金については「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

また、売上債権の増加は、当連結会計年度末において受取手形の決済日が金融機関の休日であったこと等によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は75億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億56百万円減少しております。その主な要因は、投資有価証券の減少2億26百万円及び長期貸付金の減少2億18百万円によるものであります。その主な原因は、投資有価証券の減少については、保有株式の時価下落により保有株式等の含み益が減少したことによるものであり、長期貸付金の減少は、長期資金として貸付けた資金が一括返済されたことによるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は238億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億85百万円増加しております。その主な要因は、支払手形及び工事未払金等の増加26億82百万円によるものであります。その主な原因は、当連結会計年度末日満期支払手形が金融機関の休日のため決済されなかったことによるものです。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は15億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円増加しております。その主な要因は、退職給付引当金の増加81百万円であります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産残高は180億45百万円となり、前連結会計年度末の資本残高に比べ12億69百万円増加しております。その主な要因は、当連結会計年度より少数株主持分4億24百万円が純資産を構成していること及び当期純利益により利益剰余金が9億20百万円増加していることによるものであります。

(3) 経営成績の分析

① 概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、受注競争が激化する中、売上高は559億58百万円（前連結会計年度比7.4%増）、営業損失は33百万円（前連結会計年度は営業利益8億3百万円）、経常利益は32百万円（前連結会計年度比96.9%減）、当期純利益は10億84百万円（前連結会計年度比97.5%増）となりました。

② 売上高

売上高は前連結会計年度に比べ7.4%増収の559億58百万円となりました。事業の種類別セグメントの内訳としましては、当社グループの主たる事業であります設備工事業は、前連結会計年度に比べ7.2%増収の550億74百万円、不動産賃貸事業は6.1%増収の2億20百万円、その他の事業の冷暖房機器等販売は23.9%増収の6億63百万円となりました。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上高に対する売上原価の比率は、一部の大型工事における損失計上及び工事損失引当金の積み増しなどより、前連結会計年度に比べ1.7ポイント増加し、92.6%となりました。

また、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は0.1ポイント減少し7.5%となりました。

④ 営業利益（損失）

営業損失は、上記の理由により前連結会計年度の営業利益8億3百万円から営業損失33百万円となっております。

⑤ 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は前連結会計年度の2億66百万円の収益（純額）から2億円減少して、66百万円の収益（純額）となりました。

これは当連結会計年度の保険金の受取りが減少したこと、及び為替差損を計上したこと等によっております。

⑥ 経常利益

経常利益は前連結会計年度の10億69百万円から10億37百万円減少して32百万円となり、売上高に対する経常利益の比率は前連結会計年度に比べ2.1ポイント減少して0.0%となりました。

⑦ 特別利益（損失）

当連結会計年度において信託受益権売却益を計上したこと等により当連結会計年度の特別利益は21億88百万円となりました。また、特別損失は39百万円となりました。

⑧ 当期純利益

当期純利益は、上記の理由により前連結会計年度の5億49百万円から5億35百万円増加して10億84百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な海外景気を背景に輸出が増加し、民間の戦略的な設備投資を要因に、企業部門を中心に回復基調にある一方、原油を中心とした素材価格の上昇等の不安要因も残される状況で推移しました。

当社グループ関連の建設業界におきましては、民間設備投資は増加傾向にあるものの、公共工事は縮減が続いており、各社の受注競争はますます激化し、利益の確保において厳しい状況が継続しております。

従いまして、当社グループの受注予算、売上予算及び利益予算は、現状において合理的に見積もれる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何では予算達成が困難になる可能性があり、また、当社グループの主要販売先である総合建設会社においても企業淘汰が進むことも予想されることから、不良債権の発生等により、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、受注及び利益の確保を図るべく、今後も需要拡大が期待されるリニューアル工事に経営資源を傾注し、中央研究所での省エネルギーによる環境対策を基盤としたESCO事業等の提案型受注態勢の強化を推し進めてまいります。

また、海外事業部を主体としたハワイ、中国等の海外関係会社との連携強化によるグループ収益機会の拡大を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ37億13百万円増加し、当連結会計年度末には90億81百万円（前連結会計年度比69.2%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は16億37百万円（前連結会計年度は34百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の増加、未成工事受入金の増加及び未払消費税等の増加といった資金増加要因が売上債権の増加による資金減少要因と相殺されたことによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は22億55百万円（前連結会計年度は63百万円の獲得）となりました。これは主に当社旧本社建物に係る信託受益権の売却益によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は2億8百万円（前連結会計年度比58.5%減）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械、運搬具 及び工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	設備工事事業・ 不動産賃貸事業	1,098,258	39,553	1,069,772 (2,293.68)	2,207,584	354
保養施設 (9ヶ所)	設備工事事業・ 不動産賃貸事業	99,084	80	14,276 (366.67)	113,441	—
未利用設備 (7ヶ所)	設備工事事業・ 不動産賃貸事業	—	—	45,972 (32,063.93)	45,972	—

(注) 1. 土地建物のうち賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所名	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本社	1,021.65	4,098.93

2. リース契約による賃借設備のうち主なもの

事業所名	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)
本社	CAD用コンピューター式	3.5~5	11,570
本社	その他コンピューター式	3.5~5	9,847

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

特記事項はありません。

(3) 在外子会社

特記事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	14,364,975	14,364,975	ジャスダック証券取引所	—
計	14,364,975	14,364,975	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年6月1日 (注)	—	14,364,975	—	5,195,057	59,999	5,086,553

(注) 資本準備金の増加額は子会社温調プログラミング㈱の吸収合併によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	11	100	11	—	1,195	1,323	—
所有株式数 (単元)	—	242	56	3,328	722	—	9,856	14,204	160,975
所有株式数の 割合(%)	—	1.70	0.40	23.43	5.08	—	69.39	100.00	—

(注) 自己株式701,874株は、「個人その他」に701単元及び「単元未満株式の状況」に874株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
アミー・コーポレーション株式会社	東京都大田区山王2丁目1番8号	2,686	18.70
大成温調取引先持株会	東京都品川区大井1丁目47番1号	1,225	8.53
水谷 日出夫	東京都大田区	1,112	7.75
大成温調従業員持株会	東京都品川区大井1丁目47番1号	939	6.54
河村 和平	東京都品川区	803	5.59
大成温調株式会社	東京都品川区大井1丁目47番1号	701	4.89
河村 太平	埼玉県川口市	531	3.70
ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイピービー ノン セグ アカウント (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	343	2.39
青木 錠衛	東京都港区	300	2.09
和田 ふみ子	東京都世田谷区	200	1.39
計	—	8,842	61.56

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 701,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,503,000	13,503	—
単元未満株式	普通株式 160,975	—	—
発行済株式総数	14,364,975	—	—
総株主の議決権	—	13,503	—

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
（自己保有株式） 大成温調株式会社	東京都品川区大井 一丁目47番1号	701,000	—	701,000	4.88
計	—	701,000	—	701,000	4.88

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	6,250	2,725,000
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	500	131,847	—	—
保有自己株式数	701,874	—	701,874	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分が最重要であると考えており、長期にわたり経営基盤の確保を図りながら、業績に裏付けられた成果配分を実施する方針であります。

また、内部留保資金につきましては、さらに厳しさを増す業界環境の中で、収益の確保と向上のために、より効率的に活用してまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき金22円（うち、普通配当12円、創立65周年記念配当10円）と決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	300,588	22

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	296	464	620 ※575	710	585
最低(円)	170	215	445 ※400	443	350

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第54期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	448	441	406	440	483	485
最低(円)	395	350	377	397	421	440

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		水谷 大介	昭和15年12月15日生	昭和39年4月 ㈱飯野川崎トラベル入社 昭和42年11月 当社入社、取締役 昭和55年3月 代表取締役社長（現任）	(注) 2	11
取締役副社長	兼技術本部管掌	倉澤 靖児	昭和16年4月10日生	昭和39年3月 ㈱長谷川工務店（現㈱長谷工コーポレーション）入社 平成11年1月 当社入社 平成11年7月 執行役員エンジニアリング本部副本部長 平成12年4月 常務執行役員エンジニアリング総括本部長 平成14年4月 専務執行役員エンジニアリング事業部・海外本部・リニューアル技術研究所総括 平成14年6月 取締役専務執行役員エンジニアリング事業部・海外本部・リニューアル技術研究所総括 平成16年4月 専務取締役 平成17年4月 取締役副社長 平成19年4月 取締役副社長兼技術本部管掌（現任）	(注) 2	15
専務取締役	営業本部、管理本部及び経営戦略本部管掌	山口 隆義	昭和27年5月11日生	昭和52年4月 ㈱第一勸業銀行（現㈱みずほ銀行）入行 平成17年4月 当社入社、常務執行役員経営戦略統括室担当 平成17年6月 取締役経営戦略統括室担当 平成18年4月 常務取締役管理本部、経営戦略本部管掌 平成19年4月 専務取締役営業本部、管理本部及び経営戦略本部管掌（現任）	(注) 2	1
取締役	専務執行役員首都圏第二事業部管掌	矢島 才好	昭和20年1月1日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年4月 営業本部産業施設営業部理事統括部長 平成10年6月 営業本部取締役第二営業部・第三営業部統括部長 平成13年4月 取締役常務執行役員首都圏本部東京支店長 平成16年4月 取締役専務執行役員全社営業総括 平成16年6月 専務執行役員全社営業総括 平成18年6月 取締役専務執行役員営業本部管掌 平成19年4月 取締役専務執行役員首都圏第二事業部管掌（現任）	(注) 2	5
取締役	専務執行役員首都圏第一事業部、首都圏リニューアル事業部及び名古屋支店管掌	富岡 誉	昭和19年1月15日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年4月 営業本部第二営業部理事統括部長 平成10年6月 取締役東関東支店長 平成13年4月 取締役常務執行役員首都圏本部東関東支店長 平成14年6月 常務執行役員リニューアル営業本部長 平成16年4月 専務執行役員首都圏総括兼東京本店長 平成18年6月 取締役専務執行役員首都圏管掌 平成19年4月 取締役専務執行役員首都圏第一事業部、首都圏リニューアル事業部及び名古屋支店管掌（現任）	(注) 2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 海外事業部長 兼海外事業部 及び設計本部 管掌	阿部 一郎	昭和19年11月15日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年4月 海外本部理事部長 平成10年6月 海外本部取締役統括本部長 平成13年4月 取締役常務執行役員海外本部長 平成14年6月 常務執行役員海外本部長 平成18年4月 専務執行役員海外事業部管掌兼 海外事業部長 平成18年6月 取締役専務執行役員海外事業部 管掌兼海外事業部長 平成19年4月 取締役専務執行役員海外事業部 長兼海外事業部及び設計本部管 掌（現任）	(注) 2	3
取締役	常務執行役員 大阪支店長及 び九州支店長 兼西日本管掌	仲吉 弘一	昭和22年7月6日生	昭和48年4月 ナミレイ(株)入社 平成11年4月 当社入社 平成11年7月 執行役員大阪支店副支店長 平成13年4月 常務執行役員大阪支店長 平成19年4月 常務執行役員大阪支店長及び九 州支店長兼西日本管掌 平成19年6月 取締役常務執行役員大阪支店長 及び九州支店長兼西日本管掌 (現任)	(注) 2	1
取締役	常務執行役員 関東支店長兼 首都圏エンジ ニアリング事 業部管掌	中尾 信雄	昭和23年3月30日生	昭和41年3月 当社入社 平成14年4月 執行役員関東支店長 平成17年4月 常務執行役員関東支店長 平成19年4月 常務執行役員関東支店長兼首都 圏エンジニアリング事業部管掌 平成19年6月 取締役常務執行役員関東支店長 兼首都圏エンジニアリング事業 部管掌（現任）	(注) 2	1
取締役	常務執行役員 東北支店長兼 中央研究所管 掌	但野 光吉	昭和23年5月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 執行役員東北支店長 平成18年4月 常務執行役員東北支店長 平成19年4月 常務執行役員東北支店長兼中央 研究所管掌 平成19年6月 取締役常務執行役員東北支店長 兼中央研究所管掌（現任）	(注) 2	1
常勤監査役		相馬 勝彦	昭和22年7月27日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 理事IT推進室長 平成15年4月 企画本部理事 平成15年6月 常勤監査役（現任）	(注) 3	3
監査役		亀口 政史	昭和32年6月1日生	昭和58年10月 新和監査法人（現あずさ監査法 人）入所 昭和62年8月 亀口公認会計士事務所開設 平成6年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	6
監査役		杉山 博康	昭和18年8月16日生	昭和41年4月 静岡銀行入行 平成13年6月 静岡不動産(株)代表取締役社長 平成18年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	—
計						57

(注) 1. 監査役亀口政史及び杉山博康は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は市場や取引先から高い評価を得られる経営を通じて企業価値を創造し、株主をはじめとした利害関係者に対する公正で透明性の高い経営を最優先に据え、コーポレート・ガバナンスを充実することにより、企業価値の最大化に努めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は取締役会を月1回以上開催し、重要事項の決定及び業務執行の監督を行う一方、取締役を中心メンバーとした経営会議を原則として月2回以上開催し、経営状況の変化に応じたスピーディーな経営戦略の見直しができる体制を整えるとともに、執行役員制度を採用し機動的な業務執行体制の強化、及び業務執行に対する責任の明確化を図っております。

当社は監査役設置会社であり、監査役3名のうち2名は社外監査役を選任し、取締役の職務の執行、企業活動の適法性、妥当性について検討するため取締役会その他重要な会議の出席、関連帳票の閲覧を行うとともに、積極的に意見を陳述し監査機能の強化に努めております。

また、内部監査室は2名により構成され、監査役及び監査法人と連携し監査計画に基づき業務執行活動の全般についての業務監査を行っております。

会計監査人であるみすず監査法人からは、当社グループの中間及び期末決算時における監査を受けております。

また、弁護士事務所と顧問契約を取り交わし、法律的問題が発生した場合には適時判断、助言を受けており、コンプライアンスの強化に努めております。

(3) 会計監査の状況

当社は、会社法及び証券取引法に基づく会計監査にみすず監査法人と契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

① 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 吉川正幸
指定社員 業務執行社員 中村寛治

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
会計士補	6名
その他	3名

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役亀口政史は、当社株式6,000株を所有しております。また、社外監査役杉山博康は、特記すべき事項はございません。その他の人的関係、取引関係、利害関係はありません。

(5) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理体制の基礎として、「リスク管理規程」を制定し、当社グループのリスク管理に関する基本的事項を定めております。

リスク管理の取組みに関する重要事項の決定は取締役会が行い、また、代表取締役を委員長としたリスク管理委員会を設置し、リスク管理に関する個別課題についての協議・検討等を行っております。さらに、代表取締役がリスク管理担当役員を指名し、リスク管理担当役員はリスク管理担当責任者として、当社グループの全役職員に対しリスク管理の取組みについて、周知徹底を図っております。

(6) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

① 役員報酬

取締役を支払った報酬	190,440千円
監査役を支払った報酬	25,725
計	216,165

② 当社の会計監査人であるみずほ監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	19,300千円
上記以外の業務に基づく報酬	3,017千円

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない時に限られます。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の財務諸表については、みずほ監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で名称をみずほ監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		5,546,049		9,060,034	
2. 受取手形及び完成工事 未収入金等	※5	22,360,897		24,122,671	
3. 有価証券		—		99,857	
4. 未成工事支出金及び材 料貯蔵品等		1,781,087		1,778,812	
5. 繰延税金資産		201,931		243,607	
6. その他		1,008,429		915,955	
7. 貸倒引当金		△306,240		△347,092	
流動資産合計		30,592,155	79.3	35,873,847	82.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	3,629,821		3,694,511	
(2) 土地	※2	1,749,805		1,749,805	
(3) その他	※2	1,060,658		997,897	
(4) 減価償却累計額		△2,681,811		△2,710,819	
有形固定資産合計		3,758,473	9.8	3,731,395	8.6
2. 無形固定資産		44,536	0.1	38,623	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1・2	1,780,811		1,553,833	
(2) 長期貸付金		328,780		109,898	
(3) 繰延税金資産		643,840		726,084	
(4) その他		1,979,211		1,865,526	
(5) 貸倒引当金		△567,515		△513,805	
投資その他の資産合 計		4,165,129	10.8	3,741,537	8.6
固定資産合計		7,968,139	20.7	7,511,556	17.3
資産合計		38,560,295	100.0	43,385,403	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び工事未払 金等	※2・5	16,756,489		19,439,404	
2. 短期借入金	※2	524,189		521,856	
3. 未払法人税等		351,449		830,509	
4. 未成工事受入金		1,213,600		1,556,477	
5. 賞与引当金		293,166		289,447	
6. 役員賞与引当金		—		25,400	
7. 完成工事補償引当金		33,993		31,285	
8. 工事損失引当金		85,277		127,800	
9. その他		567,009		988,017	
流動負債合計		19,825,177	51.4	23,810,197	54.9
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	46,568		26,523	
2. 退職給付引当金		1,356,340		1,437,399	
3. その他		72,577		66,159	
固定負債合計		1,475,486	3.8	1,530,082	3.5
負債合計		21,300,664	55.2	25,340,280	58.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		483,606	1.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	5,195,057	13.5	—	—
II 資本剰余金		5,086,973	13.2	—	—
III 利益剰余金		6,359,966	16.5	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		397,424	1.0	—	—
V 為替換算調整勘定		△80,083	△0.2	—	—
VI 自己株式	※4	△183,314	△0.5	—	—
資本合計		16,776,024	43.5	—	—
負債、少数株主持分及 び資本合計		38,560,295	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	5,195,057	11.9
2. 資本剰余金		—	—	5,087,096	11.7
3. 利益剰余金		—	—	7,280,521	16.8
4. 自己株式		—	—	△185,907	△0.4
株主資本合計		—	—	17,376,767	40.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	303,328	0.7
2. 為替換算調整勘定		—	—	△59,007	△0.1
評価・換算差額等合計		—	—	244,321	0.6
III 少数株主持分		—	—	424,033	1.0
純資産合計		—	—	18,045,122	41.6
負債純資産合計		—	—	43,385,403	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 完成工事高		51,361,027			55,074,697		
2. その他売上高		743,157	52,104,184	100.0	883,877	55,958,574	100.0
II 売上原価							
1. 完成工事原価		46,791,726			51,174,217		
2. その他売上原価		573,762	47,365,488	90.9	645,773	51,819,991	92.6
売上総利益			4,738,696	9.1		4,138,583	7.4
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 役員報酬		176,640			228,180		
2. 従業員給与手当		1,817,072			1,820,674		
3. 賞与引当金繰入額		89,513			69,808		
4. 役員賞与引当金繰入額		—			25,400		
5. 退職給付費用		111,003			139,056		
6. 法定福利費		230,695			241,973		
7. 事務用品費		156,235			164,140		
8. 旅費交通費		170,216			174,169		
9. 交際費		90,658			95,075		
10. 地代家賃		330,536			323,348		
11. 租税公課		79,699			92,717		
12. 貸倒引当金繰入額		51,698			81,202		
13. のれん償却額		—			10,743		
14. その他		631,601	3,935,572	7.6	705,676	4,172,169	7.5
営業利益又は営業損失 (△)			803,124	1.5		△33,585	△0.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		38,894			58,637		
2. 受取保険金		101,736			48,667		
3. 投資有価証券売却益		20,350			—		
4. 信託受益権運用益		—			29,663		
5. 為替差益		99,199			—		
6. その他		76,948	337,128	0.7	41,057	178,025	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		21,020			33,900		
2. 投資有価証券売却損		—			7,501		
3. 投資事業組合損失		6,331			4,377		
4. 為替差損		—			3,859		
5. 工事補修費		38,979			32,548		
6. その他		3,933	70,263	0.1	29,476	111,663	0.2
経常利益			1,069,989	2.1		32,776	0.0
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		26,536			10,355		
2. 信託受益権売却益		—	26,536	0.0	2,178,035	2,188,390	3.9
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	18,600			—		
2. 投資有価証券評価損		1,830			3,358		
3. 固定資産原状回復費		53,000			—		
4. 工事違約金		—	73,430	0.1	36,000	39,358	0.0
税金等調整前当期純利益			1,023,095	2.0		2,181,808	3.9
法人税、住民税及び事業税		500,791			1,042,650		
法人税等調整額		△137,625	363,165	0.7	15,108	1,057,758	1.9
少数株主利益			110,731	0.2		39,469	0.1
当期純利益			549,197	1.1		1,084,580	1.9

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			5,086,675
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		297	297
III 資本剰余金期末残高			5,086,973
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,974,936
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		549,197	549,197
III 利益剰余金減少高			
1. 株主配当金		164,167	164,167
IV 利益剰余金期末残高			6,359,966

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,195,057	5,086,973	6,359,966	△183,314	16,458,683
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△164,026		△164,026
当期純利益			1,084,580		1,084,580
自己株式の取得				△2,725	△2,725
自己株式の処分		123		131	255
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	123	920,554	△2,593	918,084
平成19年3月31日 残高 (千円)	5,195,057	5,087,096	7,280,521	△185,907	17,376,767

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	397,424	△80,083	317,341	483,606	17,259,631
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△164,026
当期純利益					1,084,580
自己株式の取得					△2,725
自己株式の処分					255
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△94,095	21,076	△73,019	△59,573	△132,592
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△94,095	21,076	△73,019	△59,573	785,491
平成19年3月31日 残高 (千円)	303,328	△59,007	244,321	424,033	18,045,122

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,023,095	2,181,808
減価償却費		153,480	162,079
のれん償却額		—	10,743
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△287,343	△13,117
役員賞与引当金の増加・減少(△)額		—	25,400
賞与引当金の増加・減少(△)額		2,962	△3,719
退職給付引当金の増加・減少(△)額		77,954	81,058
完成工事補償引当金の増加・減少(△)額		△1,588	△2,708
工事損失引当金の増加・減少(△)額		85,277	42,522
受取利息及び受取配当金		△38,894	△58,637
保険金収入		△101,736	△48,667
信託受益権運用益		—	△29,663
投資事業組合損失		6,331	4,377
支払利息		21,020	33,900
為替差益		△78,258	△1,174
投資有価証券評価損		1,830	3,358
有形固定資産売却損		18,600	—
有形固定資産原状回復費		53,000	—
投資有価証券売却益		△20,350	—
投資有価証券売却損		—	7,501
工事違約金		—	36,000
信託受益権売却益		—	△2,178,035
売上債権の減少・増加(△)額		△677,385	△1,704,775
未成工事支出金等の減少・増加(△)額		△23,955	4,533
立替金の減少・増加(△)額		43,659	△16,528
未収消費税等の減少・増加(△)額		△69,013	69,013
仕入債務の増加・減少(△)額		291,690	2,676,339
未成工事受入金の増加・減少(△)額		309,082	331,699
預り金の増加・減少(△)額		△456,282	61,754
未払消費税等の増加・減少(△)額		△40,134	325,168
その他		△60,872	134,488
小計		232,167	2,134,722

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		38,407	57,748
保険金収入の受取額		101,736	48,667
利息の支払額		△21,020	△33,900
有形固定資産の原状回復による支払額		△53,000	—
法人税等の支払額		△263,895	△569,768
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,395	1,637,470
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△145,900	△178,000
定期預金の払戻による収入		145,900	228,000
有形固定資産の取得による支出		△198,631	△145,815
有形固定資産の売却による収入		69,154	3,113
投資有価証券の取得による支出		△2,330,054	△994,349
投資有価証券の売却による収入		2,356,002	971,980
子会社株式の取得による支出		—	△97,069
貸付けによる支出		△2,017,912	△15,017
貸付金の回収による収入		2,032,825	233,086
会員権購入による支出		—	△2,000
会員権売却による収入		155,815	42,597
信託受益権の取得による支出		—	△9,553,333
信託受益権の売却による収入		—	11,761,031
その他		△4,152	1,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		63,046	2,255,510
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		3,645,264	13,723,599
短期借入金の返済による支出		△3,938,752	△13,723,599
長期借入れによる収入		64,757	3,799
長期借入金の返済による支出		△77,321	△28,874
自己株式の売却による収入		557	255
自己株式の取得による支出		△6,741	△2,725
配当金の支払額		△164,442	△164,055
少数株主への配当金の支払額		△26,052	△16,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		△502,731	△208,435
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		121,273	29,298
V 現金及び現金同等物の増加・減少 (△) 額		△284,016	3,713,842
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,652,066	5,368,049
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	5,368,049	9,081,892

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称</p> <p>(2) 非連結子会社の名称</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p>	<p>4社</p> <p>主な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED YOU-ING AUSTRALIA PTY. LIMITED NT AUSTRALIA PTY. LIMITED ONCHO PHILIPPINES, INC.</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>4社</p> <p>同左</p> <p>TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED YOU-ING AUSTRALIA PTY. LIMITED NT AUSTRALIA PTY. LIMITED PORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO1. LIMITED PORT MACQUARIE DEVELOPMENTS NO2. LIMITED ONCHO PHILIPPINES, INC.</p> <p>同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社6社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、国内連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 材料貯蔵品等 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づいております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 未成工事支出金 同左</p> <p>(ロ) 材料貯蔵品等 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。</p> <p>ニ 工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ホ 工事損失引当金 同左</p> <p>へ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 長期請負工事の収益計上処理 連結財務諸表提出会社の完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっております。なお、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>また、在外連結子会社は、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は23,125,356千円です。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>イ 長期請負工事の収益計上処理 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は24,443,274千円です。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれんは、金額の重要性が乏しいため発生年度に全額償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業損失が25,400千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,621,089千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加・減少(△)額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の減少額」は、16,988千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">199,091</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	投資有価証券 (株式)	199,091	<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">199,927</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	投資有価証券 (株式)	199,927																												
科目	金額 (千円)																																				
投資有価証券 (株式)	199,091																																				
科目	金額 (千円)																																				
投資有価証券 (株式)	199,927																																				
<p>※2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">602,600千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">70,758</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">317,186</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,007,205</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>工事未払金等</td> <td style="text-align: right;">171,883千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">252,189</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,568</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">470,642</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券が9,856千円あります。</p>	建物	602,600千円	車両運搬具	70,758	土地	317,186	投資有価証券	16,660	合計	1,007,205	工事未払金等	171,883千円	短期借入金	252,189	長期借入金	46,568	合計	470,642	<p>※2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">578,303千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">48,380</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">317,186</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">962,150</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>工事未払金等</td> <td style="text-align: right;">193,742千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">273,856</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">494,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券が9,910千円あります。</p>	建物	578,303千円	車両運搬具	48,380	土地	317,186	投資有価証券	18,280	合計	962,150	工事未払金等	193,742千円	短期借入金	273,856	長期借入金	26,523	合計	494,122
建物	602,600千円																																				
車両運搬具	70,758																																				
土地	317,186																																				
投資有価証券	16,660																																				
合計	1,007,205																																				
工事未払金等	171,883千円																																				
短期借入金	252,189																																				
長期借入金	46,568																																				
合計	470,642																																				
建物	578,303千円																																				
車両運搬具	48,380																																				
土地	317,186																																				
投資有価証券	18,280																																				
合計	962,150																																				
工事未払金等	193,742千円																																				
短期借入金	273,856																																				
長期借入金	26,523																																				
合計	494,122																																				
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式14,364,975株であります。</p>	<p>※3 _____</p>																																				
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式696,124株であります。</p>	<p>※4 _____</p>																																				
<p>※5 _____</p>	<p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">658,236千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,925,186千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	658,236千円	支払手形	1,925,186千円																																
受取手形	658,236千円																																				
支払手形	1,925,186千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>※1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は66,568千円であります。</p>	<p>※1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は66,140千円であります。</p>						
<p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,789千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,810</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,600</td> </tr> </tbody> </table>	建物	1,789千円	土地	16,810	合計	18,600	<p>※2 _____</p>
建物	1,789千円						
土地	16,810						
合計	18,600						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,364,975	—	—	14,364,975
合計	14,364,975	—	—	14,364,975
自己株式				
普通株式(注)1.2	696,124	6,250	500	701,874
合計	696,124	6,250	500	701,874

(注)1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	164,026	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	300,588	利益剰余金	22	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</div>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</div>
現金及び預金勘定 5,546,049千円	現金及び預金勘定 9,060,034千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △178,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △78,000
現金及び現金同等物 5,368,049	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資(有価証券) 99,857
	現金及び現金同等物 9,081,892

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品等	537,060	304,967	232,092	工具器具備品等	570,034	343,415	226,619
合計	537,060	304,967	232,092	合計	570,034	343,415	226,619
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			101,479千円	1年内			96,793千円
1年超			130,613	1年超			129,825
合計			232,092	合計			226,619
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			103,168千円	支払リース料			114,342千円
減価償却費相当額			103,168千円	減価償却費相当額			114,342千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			101,422千円	1年内			107,127千円
1年超			578,512	1年超			514,443
合計			679,934	合計			621,571
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	9,856	9,810	△46	9,910	9,896	△14
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	9,856	9,810	△46	9,910	9,896	△14
合計		9,856	9,810	△46	9,910	9,896	△14

2. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度 (平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	601,042	1,260,060	659,018
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	29,970	42,889	12,919
	小計	631,012	1,302,950	671,937
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,742	3,527	△214
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	7,463	5,820	△1,642
	小計	11,205	9,347	△1,857
合計		642,217	1,312,298	670,080

(注) 株式等の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、回復可能性を検討したうえで行っております。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	593,055	1,025,473	432,417
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	36,541	42,975	6,434
	小計	629,597	1,068,449	438,851
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	8,715	7,628	△1,087
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,715	7,628	△1,087
合計		638,313	1,076,077	437,764

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,358千円減損処理を行っております。

なお、株式等の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
2,356,002	97,288	76,938	976,358	42,254	49,755

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券		
非上場債券	—	99,857
(2) その他有価証券		
非上場株式	228,953	238,116
非上場出資証券	30,611	29,801
合計	259,565	367,775

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損1,830千円を計上しております。

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券								
① 国債・地方債等	—	10,000	—	—	—	10,000	—	—
② 社債	—	—	—	—	100,000	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	10,000	—	—	100,000	10,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,504,767	△3,534,143
(2) 年金資産 (千円)	1,781,992	1,800,411
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2)) (千円)	△1,722,775	△1,733,731
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	366,434	296,332
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)) (千円)	△1,356,340	△1,437,399
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金 ((6)-(7)) (千円)	△1,356,340	△1,437,399

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	306,911	325,032
(1) 勤務費用 (千円)	208,453	238,282
(2) 利息費用 (千円)	66,915	69,173
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△41,227	△46,331
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	72,769	63,908

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	2.6	2.6
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	551,895	退職給付引当金損金算入限度超過額	584,877
賞与引当金損金算入限度超過額	119,289	賞与引当金損金算入限度超過額	117,938
貸倒引当金損金算入限度超過額	192,561	貸倒引当金損金算入限度超過額	232,380
役員退職未払金損金算入否認	56,513	役員退職未払金損金算入否認	56,513
工事損失引当金損金算入限度超過額	34,699	工事損失引当金損金算入限度超過額	52,001
減価償却費損金算入限度超過額	183,402	減価償却費損金算入限度超過額	178,300
投資有価証券評価損否認	82,558	投資有価証券評価損否認	67,163
関係会社株式評価損否認	115,389	関係会社株式評価損否認	115,389
会員権評価損否認	49,495	会員権評価損否認	43,991
繰越欠損金	1,013,867	繰越欠損金	950,080
繰越外国税額	58,654	繰越外国税額	40,338
工事進行基準損失否認	14,592	工事進行基準損失否認	22,053
未払事業税否認	31,700	未払事業税否認	67,067
土地減損損失否認	513,847	土地減損損失否認	513,847
その他	356,996	その他	374,853
繰延税金資産小計	3,375,462	繰延税金資産小計	3,416,798
評価性引当額	△2,255,100	評価性引当額	△2,309,699
繰延税金資産合計	1,120,362	繰延税金資産合計	1,107,098
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	△1,934	特別償却準備金	△644
その他有価証券評価差額金	△272,655	その他有価証券評価差額金	△134,435
繰延税金負債合計	△274,589	繰延税金負債合計	△137,407
繰延税金資産の純額	845,772	繰延税金資産の純額	969,691
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2
住民税均等割等	6.9	住民税均等割等	2.8
評価性引当額の減少	△17.4	評価性引当額の増加	2.9
外国関係会社における免税額	△4.0	外国関係会社における減免税額	△1.2
その他	0.9	その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	設備工事事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,361,027	207,738	535,418	52,104,184	—	52,104,184
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	7,657	385,018	392,676	(392,676)	—
計	51,361,027	215,396	920,437	52,496,861	(392,676)	52,104,184
営業費用	50,684,476	121,191	900,464	51,706,132	(405,072)	51,301,060
営業利益	676,551	94,204	19,972	790,728	12,395	803,124
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	31,833,672	1,734,734	329,965	33,898,372	4,661,923	38,560,295
減価償却費	108,538	44,745	196	153,480	—	153,480
資本的支出	203,561	—	—	203,561	—	203,561

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、不動産賃貸事業については、連結損益計算書のその他売上高より区分いたしました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事事業：空調及び給排水衛生設備工事に関する事業

不動産賃貸事業：業務用及び住居用の土地建物の賃貸に関する事業

その他の事業：冷暖房機器等の販売他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,735,987千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	設備工事事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	55,074,697	220,337	663,539	55,958,574	—	55,958,574
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	7,657	421,433	429,091	(429,091)	—
計	55,074,697	227,995	1,084,973	56,387,666	(429,091)	55,958,574
営業費用	55,272,534	95,685	1,058,024	56,426,244	(434,084)	55,992,160
営業利益又は営業損 失 (△)	△197,837	132,310	26,948	△38,578	4,992	△33,585
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	33,277,638	1,699,976	414,928	35,392,544	7,992,859	43,385,403
減価償却費	119,183	42,417	478	162,079	—	162,079
資本的支出	139,386	620	—	140,006	—	140,006

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、不動産賃貸事業については、連結損益計算書のその他売上高より区分いたしました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事事業：空調及び給排水衛生設備工事に関する事業

不動産賃貸事業：業務用及び住居用の土地建物の賃貸に関する事業

その他の事業：冷暖房機器等の販売他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,033,250千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）及び管理部門に係る資産であります。
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「設備工事事業」の営業費用及び営業損失が25,000千円増加し、また、「その他の事業」の営業費用が400千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本（千円）	アジア （千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,588,663	3,474,634	5,040,887	52,104,184	—	52,104,184
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	204,384	—	—	204,384	(204,384)	—
計	43,793,047	3,474,634	5,040,887	52,308,569	(204,384)	52,104,184
営業費用	43,331,589	3,368,065	4,826,812	51,526,466	(225,406)	51,301,060
営業利益	461,458	106,569	214,075	782,102	21,021	803,124
II 資産	32,961,405	639,399	2,389,000	35,989,806	2,570,489	38,560,295

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：中国
北米：米国

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,735,987千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本（千円）	アジア （千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	47,622,062	3,866,376	4,470,135	55,958,574	—	55,958,574
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	278,000	—	—	278,000	(278,000)	—
計	47,900,062	3,866,376	4,470,135	56,236,574	(278,000)	55,958,574
営業費用	48,112,384	3,845,252	4,308,304	56,265,942	(273,782)	55,992,160
営業利益又は営業損 失（△）	△212,321	21,123	161,831	△29,367	△4,217	△33,585
II 資産	32,861,399	578,645	2,074,701	35,514,747	7,870,655	43,385,403

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：中国、フィリピン
北米：米国

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,033,250千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）及び管理部門に係る資産であります。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用及び営業損失が25,400千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	北米	計
I 海外売上高（千円）	4,468,155	5,040,887	9,509,043
II 連結売上高（千円）	—	—	52,104,184
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.6	9.7	18.3

（注） 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：中国

北米：米国

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	北米	計
I 海外売上高（千円）	4,177,072	4,470,135	8,647,208
II 連結売上高（千円）	—	—	55,958,574
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.5	8.0	15.5

（注） 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：中国、フィリピン

北米：米国

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	アミー・ コーポレ ーション 株式会社	東京都 大田区	49,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接 19.9	-	-	関連当 事者か らの関 係会社 株式の 購入	97,069	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
第三者の鑑定評価機関の鑑定評価に基づき、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,227.32円	1株当たり純資産額	1,289.68円
1株当たり当期純利益金額	40.16円	1株当たり当期純利益金額	79.36円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	549,197	1,084,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	549,197	1,084,580
期中平均株式数(千株)	13,674	13,666

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	24,189	21,856	5.6	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	46,568	26,523	6.5	平成21年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	570,758	548,380	—	—

(注) 1. 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定金額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	16,439	10,084	—	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,735,987		8,033,250		
2. 受取手形	※6	3,655,645		6,049,673		
3. 完成工事未収入金	※4	17,334,230		17,018,448		
4. 有価証券		—		99,857		
5. 未成工事支出金		1,519,349		1,440,309		
6. 短期貸付金	※4	20,000		—		
7. 前払費用		32,451		26,722		
8. 繰延税金資産		201,931		245,448		
9. 立替金	※4	768,111		784,780		
10. その他		161,605		70,340		
11. 貸倒引当金		△290,160		△311,405		
流動資産合計		28,139,152	75.2	33,457,427	78.6	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	3,276,661		3,335,392		
減価償却累計額		1,719,246	1,557,414	1,785,797	1,549,595	
(2) 構築物		82,108		82,108		
減価償却累計額		70,477	11,631	71,933	10,174	
(3) 機械装置		25,500		25,500		
減価償却累計額		9,965	15,534	12,171	13,328	
(4) 車両運搬具		193,876		194,839		
減価償却累計額		137,899	55,977	134,713	60,125	
(5) 工具器具備品		113,620		114,705		
減価償却累計額		92,996	20,624	98,254	16,450	
(6) 土地	※1		1,749,805		1,749,805	
(7) 建設仮勘定			35,350		—	
有形固定資産合計			3,446,337		3,399,480	8.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		525		—	
(2) 電話加入権		17,484		17,484	
(3) ソフトウェア		24,994		19,631	
(4) その他		205		180	
無形固定資産合計		43,208	0.1	37,295	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	1,580,883		1,353,905	
(2) 関係会社株式		2,149,890		2,246,959	
(3) 出資金		4,259		3,404	
(4) 長期貸付金		34,951		34,831	
(5) 従業員長期貸付金		6,398		3,507	
(6) 関係会社長期貸付金	※4	139,202		52,305	
(7) 破産債権、更生債権等		262,461		273,573	
(8) 差入保証金		303,084		282,969	
(9) 会員権		635,725		533,795	
(10) 保険積立金		512,971		524,372	
(11) 長期前払費用		4,747		5,389	
(12) 繰延税金資産		553,604		632,651	
(13) その他		178,483		227,313	
(14) 貸倒引当金		△555,497		△500,387	
投資その他の資産合計		5,811,165	15.5	5,674,591	13.3
固定資産合計		9,300,711	24.8	9,111,368	21.4
資産合計		37,439,863	100.0	42,568,795	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※6	6,657,427		10,648,271	
2. 工事未払金	※4	9,409,556		8,142,858	
3. 短期借入金	※1	500,000		500,000	
4. 未払金		171,965		174,094	
5. 未払費用		95,733		168,594	
6. 未払法人税等		351,160		820,000	
7. 未払消費税等		—		320,872	
8. 未成工事受入金		720,094		1,386,635	
9. 前受金		15,442		12,458	
10. 預り金		62,654		124,077	
11. 賞与引当金		289,502		285,762	
12. 役員賞与引当金		—		25,000	
13. 完成工事補償引当金		33,993		31,563	
14. 工事損失引当金		85,277		127,800	
15. その他		19,293		20,251	
流動負債合計		18,412,102	49.2	22,788,241	53.5
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		1,336,595		1,417,275	
2. 預り保証金		66,262		66,159	
固定負債合計		1,402,858	3.7	1,483,434	3.5
負債合計		19,814,960	52.9	24,271,676	57.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	5,195,057	12.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		5,086,553	
(2) その他資本剰余金		—		543	
資本剰余金合計		—	—	5,087,096	11.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		436,826	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		939	
別途積立金		—		5,452,283	
繰越利益剰余金		—		2,008,681	
利益剰余金合計		—	—	7,898,729	18.6
4. 自己株式		—	—	△185,907	△0.4
株主資本合計		—	—	17,994,976	42.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	302,142	0.7
評価・換算差額等合計		—	—	302,142	0.7
純資産合計		—	—	18,297,119	43.0
負債純資産合計		—	—	42,568,795	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 完成工事高		43,049,890			47,016,185		
2. その他売上高		215,396	43,265,286	100.0	227,995	47,244,181	100.0
II 売上原価							
1. 完成工事原価		39,371,392			43,930,700		
2. その他売上原価		121,191	39,492,584	91.3	95,685	44,026,385	93.2
売上総利益			3,772,702	8.7		3,217,795	6.8
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 役員報酬		164,640			216,165		
2. 従業員給与手当		1,461,922			1,432,953		
3. 賞与引当金繰入額		85,849			66,123		
4. 役員賞与引当金繰入額		—			25,000		
5. 退職給付費用		108,151			136,147		
6. 法定福利費		207,677			215,843		
7. 福利厚生費		52,300			35,302		
8. 修繕維持費		1,001			4,012		
9. 事務用品費		121,906			129,475		
10. 旅費交通費		158,150			158,174		
11. 通信費		57,904			56,806		
12. 水道光熱費		23,179			25,566		
13. 広告宣伝費		15,913			17,294		
14. 貸倒引当金繰入額		41,358			55,655		
15. 交際費		86,637			89,440		
16. 地代家賃		274,912			259,782		
17. 減価償却費		39,986			43,219		
18. 車両費		29,808			33,638		
19. 租税公課		78,959			91,034		
20. 保険料		36,057			42,360		
21. 雑費		279,636	3,325,955	7.7	328,060	3,462,058	7.3
営業利益又は営業損失 (△)			446,746	1.0		△244,263	△0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※2	20,346			16,987		
2. 受取配当金	※2	18,785			41,365		
3. 投資有価証券売却益		20,350			—		
4. 保険金収入		101,736			48,667		
5. 出向者受入金		12,488			—		
6. 信託受益権運用益		—			29,663		
7. 為替差益		106,651			4,523		
8. 雑収入	※2	63,657	344,015	0.8	24,801	166,008	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		12,102			29,844		
2. 投資有価証券売却損		—			7,501		
3. 投資事業組合損失		6,331			4,377		
4. 工事補修費		—			18,015		
5. 雑支出		3,933	22,366	0.0	27,349	87,088	0.2
経常利益又は経常損失 (△)			768,395	1.8		△165,342	△0.3
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		26,536			10,355		
2. 信託受益権売却益		—	26,536	0.1	2,178,035	2,188,390	4.6
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	18,600			—		
2. 投資有価証券評価損		1,830			3,358		
3. 固定資産原状回復費		53,000			—		
4. 工事違約金		—	73,430	0.2	36,000	39,358	0.1
税引前当期純利益			721,500	1.7		1,983,689	4.2
法人税、住民税及び事業税		495,926			1,035,224		
法人税等調整額		△109,639	386,287	0.9	15,656	1,050,880	2.2
当期純利益			335,213	0.8		932,808	2.0
前期繰越利益			899,987			—	
当期未処分利益			1,235,200			—	

完成工事原価報告書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		11,748,551	29.8	12,212,927	27.8
外注費		22,540,143	57.3	26,503,071	60.3
経費		5,082,697	12.9	5,214,701	11.9
(うち人件費)		(3,268,676)	(8.3)	(3,478,630)	(7.9)
当期完成工事原価		39,371,392	100.0	43,930,700	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

その他売上原価報告書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
経費					
当期経費		121,191	100.0	95,685	100.0
当期その他売上原価		121,191	100.0	95,685	100.0

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日 株主総会決議)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,235,200
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		2,819	2,819
合計			1,238,019
III 利益処分量			
1. 株主配当金		164,026	
(1株につき)		(12円)	164,026
IV 次期繰越利益			1,073,993

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	5,195,057	5,086,553	419	5,086,973	436,826	5,638	5,452,283	1,235,200	7,129,947	△183,314	17,228,664
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の 取崩し（注）						△2,819		2,819	－		－
特別償却準備金の 取崩し						△1,879		1,879	－		－
剰余金の配当 （注）								△164,026	△164,026		△164,026
当期純利益								932,808	932,808		932,808
自己株式の取得										△2,725	△2,725
自己株式の処分			123	123						131	255
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額 合計（千円）	－	－	123	123	－	△4,698	－	773,480	768,782	△2,593	766,312
平成19年3月31日 残高（千円）	5,195,057	5,086,553	543	5,087,096	436,826	939	5,452,283	2,008,681	7,898,729	△185,907	17,994,976

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	396,238	396,238	17,624,902
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の 取崩し（注）			－
特別償却準備金の 取崩し			－
剰余金の配当 （注）			△164,026
当期純利益			932,808
自己株式の取得			△2,725
自己株式の処分			255
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△94,095	△94,095	△94,095
事業年度中の変動額 合計（千円）	△94,095	△94,095	672,216
平成19年3月31日 残高（千円）	302,142	302,142	18,297,119

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法	未成工事支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 完成工事補償引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
	<p>(4) 工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>								
5. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっております。なお、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>工事進行基準によるものは、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="451 1144 895 1211"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>14,609,834千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>13,167,393</td> </tr> </table>	完成工事高	14,609,834千円	完成工事原価	13,167,393	<p>同左</p> <p>工事進行基準によるものは、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="927 1144 1370 1211"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>16,106,762千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>15,394,118</td> </tr> </table>	完成工事高	16,106,762千円	完成工事原価	15,394,118
完成工事高	14,609,834千円									
完成工事原価	13,167,393									
完成工事高	16,106,762千円									
完成工事原価	15,394,118									
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左								
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>								

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業損失及び経常損失が25,000千円増加し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,297,119千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>※1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"><u>担保資産</u></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">577,371千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">189,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">767,293</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>対応する債務</u></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">228,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">228,000</td> </tr> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券が9,856千円あります。</p> <p>また、以下の資産は、子会社温調システム㈱の買掛金171,883千円の物上保証に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">25,229千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">127,263</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">169,153</td> </tr> </table>	<u>担保資産</u>		建物	577,371千円	土地	189,922	合計	767,293	<u>対応する債務</u>		短期借入金	228,000千円	合計	228,000	建物	25,229千円	土地	127,263	投資有価証券	16,660	合計	169,153	<p>※1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2"><u>担保資産</u></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">557,808千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">189,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">747,731</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>対応する債務</u></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">252,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">252,000</td> </tr> </table> <p>上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券が9,910千円あります。</p> <p>また、以下の資産は、子会社温調システム㈱の買掛金193,742千円の物上保証に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">20,494千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">127,263</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">166,038</td> </tr> </table>	<u>担保資産</u>		建物	557,808千円	土地	189,922	合計	747,731	<u>対応する債務</u>		短期借入金	252,000千円	合計	252,000	建物	20,494千円	土地	127,263	投資有価証券	18,280	合計	166,038
<u>担保資産</u>																																													
建物	577,371千円																																												
土地	189,922																																												
合計	767,293																																												
<u>対応する債務</u>																																													
短期借入金	228,000千円																																												
合計	228,000																																												
建物	25,229千円																																												
土地	127,263																																												
投資有価証券	16,660																																												
合計	169,153																																												
<u>担保資産</u>																																													
建物	557,808千円																																												
土地	189,922																																												
合計	747,731																																												
<u>対応する債務</u>																																													
短期借入金	252,000千円																																												
合計	252,000																																												
建物	20,494千円																																												
土地	127,263																																												
投資有価証券	18,280																																												
合計	166,038																																												
<p>※2 授権株式数 普通株式 55,000,000株 発行済株式総数 普通株式 14,364,975株</p> <p>第47期定時株主総会において定款変更を行い、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨決議されました。</p>	<p>※2 _____</p>																																												
<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式696,124株であります。</p>	<p>※3 _____</p>																																												
<p>※4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">101,887千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">513千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">68,189千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	101,887千円	短期貸付金	20,000千円	立替金	513千円	工事未払金	68,189千円	<p>※4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">170,975千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">653千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">52,305千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">55,583千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	170,975千円	立替金	653千円	関係会社長期貸付金	52,305千円	工事未払金	55,583千円																												
完成工事未収入金	101,887千円																																												
短期貸付金	20,000千円																																												
立替金	513千円																																												
工事未払金	68,189千円																																												
完成工事未収入金	170,975千円																																												
立替金	653千円																																												
関係会社長期貸付金	52,305千円																																												
工事未払金	55,583千円																																												
<p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は396,238千円であります。</p>	<p>5 _____</p>																																												
<p>※6 _____</p>	<p>※6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">653,094千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,924,830千円</td> </tr> </table>	受取手形	653,094千円	支払手形	1,924,830千円																																								
受取手形	653,094千円																																												
支払手形	1,924,830千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は66,568千円であります。	※1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は66,140千円であります。
※2 関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおりであります。 受取利息 4,585千円 雑収入 14,144 <hr/> 合計 18,729	※2 関係会社との取引に係る営業外収益は次のとおりであります。 受取利息 2,263千円 受取配当金 14,373 雑収入 1,856 <hr/> 合計 18,492
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,789千円 土地 16,810 <hr/> 合計 18,600	※3 _____

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注) 1. 2	696,124	6,250	500	701,874
合計	696,124	6,250	500	701,874

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品等	537,060	304,967	232,092	工具器具備品等	570,034	343,415	226,619
合計	537,060	304,967	232,092	合計	570,034	343,415	226,619
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			101,479千円	1年内			96,793千円
1年超			130,613	1年超			129,825
合計			232,092	合計			226,619
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			103,168千円	支払リース料			114,342千円
減価償却費相当額			103,168千円	減価償却費相当額			114,342千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	543,860	退職給付引当金損金算入限度超過額	576,689
賞与引当金損金算入限度超過額	117,798	賞与引当金損金算入限度超過額	116,276
貸倒引当金損金算入限度超過額	192,443	貸倒引当金損金算入限度超過額	231,755
役員退職未払金損金算入否認	55,190	役員退職未払金損金算入否認	55,190
工事損失引当金損金算入限度超過額	34,699	工事損失引当金損金算入限度超過額	52,001
減価償却費損金算入限度超過額	183,402	減価償却費損金算入限度超過額	178,300
投資有価証券評価損否認	82,558	投資有価証券評価損否認	67,163
関係会社株式評価損否認	529,109	関係会社株式評価損否認	529,109
会員権評価損否認	49,495	会員権評価損否認	43,991
繰越外国税額	58,654	繰越外国税額	40,338
工事進行基準損失否認	14,592	工事進行基準損失否認	22,053
未払事業税否認	31,700	未払事業税否認	66,676
土地減損損失否認	513,847	土地減損損失否認	513,847
その他	57,569	その他	69,075
繰延税金資産小計	2,464,921	繰延税金資産小計	2,562,469
評価性引当額	△1,435,609	評価性引当額	△1,549,616
繰延税金資産合計	1,029,312	繰延税金資産合計	1,012,852
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	△1,934	特別償却準備金	△644
その他有価証券評価差額金	△271,841	その他有価証券評価差額金	△133,621
繰延税金負債合計	△273,776	繰延税金負債合計	△134,752
繰延税金資産純額	755,536	繰延税金資産純額	878,100
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2
住民税均等割等	9.9	住民税均等割等	2.9
評価性引当額の減少	△10.6	評価性引当額の増加	6.8
その他	1.6	その他	△1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,289.42円	1株当たり純資産額	1,339.16円
1株当たり当期純利益金額	24.51円	1株当たり当期純利益金額	68.25円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	335,213	932,808
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	335,213	932,808
期中平均株式数 (千株)	13,674	13,666

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) 及び当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		森永製菓(株)	846,000	234,342
		株式会社みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	200	200,000
		凸版印刷(株)	94,161	115,819
		日東電工(株)	20,000	110,600
		藤田観光(株)	100,000	94,000
		日産自動車(株)	70,000	88,410
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	105	79,695
		東京瓦斯(株)	109,000	71,613
		三井トラスト・ホールディングス(株)	50,000	58,100
		静岡銀行(株)	39,000	48,945
		その他39銘柄	279,140	169,694
		計	1,607,607	1,271,218

【債券】

有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		オリックスCP	100,000	99,857
		小計	100,000	99,857
投資有価証券	満期保有 目的の債券	第30回利付国債	10,000	9,910
		小計	10,000	9,910
		計	110,000	109,768

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		静岡ベンチマークファンド	3,333	42,975
		ジェービック産学連携投資事業組合	3	29,801
		計	3,336	72,777

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,276,661	67,293	8,561	3,335,392	1,785,797	71,239	1,549,595
構築物	82,108	—	—	82,108	71,933	1,456	10,174
機械装置	25,500	—	—	25,500	12,171	2,205	13,328
車両運搬具	193,876	30,800	29,838	194,839	134,713	23,197	60,125
工具器具備品	113,620	2,279	1,195	114,705	98,254	6,276	16,450
土地	1,749,805	—	—	1,749,805	—	—	1,749,805
建設仮勘定	35,350	28,999	64,349	—	—	—	—
有形固定資産計	5,476,922	129,372	103,944	5,502,351	2,102,870	104,375	3,399,480
無形固定資産							
借地権	525	—	525	—	—	—	—
電話加入権	17,484	—	—	17,484	—	—	17,484
ソフトウェア	35,146	1,950	—	37,096	17,464	7,313	19,631
その他	500	—	—	500	319	25	180
無形固定資産計	53,655	1,950	525	55,080	17,784	7,338	37,295
長期前払費用	9,241	4,825	3,419	10,647	5,257	4,182	5,389

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	845,658	569,287	78,807	524,346	811,792
賞与引当金	289,502	285,762	289,502	—	285,762
役員賞与引当金	—	25,000	—	—	25,000
完成工事補償引当金	33,993	31,563	33,993	—	31,563
工事損失引当金	85,277	127,800	85,277	—	127,800

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、496,742千円は洗替えによる戻入額であり、27,604千円は債権回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	5,286
預金	
当座預金	5,926,237
普通預金	2,033,252
定期預金	68,000
別段預金	474
小計	8,027,964
合計	8,033,250

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
エム・セテック(株)	1,321,423
(株)フジタ	1,105,385
(株)長谷工コーポレーション	520,690
岐建(株)	490,800
ハザマ興業(株)	368,840
その他	2,242,534
合計	6,049,673

決済月別内訳

決済月別	金額 (千円)
平成19年4月	1,608,443
平成19年5月	1,226,610
平成19年6月	1,568,886
平成19年7月	1,613,042
平成19年8月	32,691
合計	6,049,673

ハ. 完成工事未収入金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
鹿島建設(株)	1,423,340
三機工業(株)	1,172,094
清水建設(株)	1,135,599
東洋熱工業(株)	960,183
(株)大林組	937,470
その他	11,389,759
合計	17,018,448

(注) 工事進行基準決算により計上したものを含んでおります。

滞留状況

計上期別	金額 (千円)
平成19年3月期計上額	16,660,742
平成18年3月期以前計上額	357,705
合計	17,018,448

ニ. 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,519,349	43,851,660	43,930,700	1,440,309

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	219,601千円
外注費	886,877
経費	333,830
合計	1,440,309

ホ. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
TAISEIONCHO HAWAII, INC.	1,848,669
大成温調機電工程 (上海) 有限公司	199,199
NT AUSTRALIA PTY. LIMITED	143,454
YOU-ING AUSTRALIA PTY. LIMITED	38,184
TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED	17,452
その他	0
合計	2,246,959

②負債の部

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本管材センター(株)	903,780
菱機工業(株)	466,114
モリタニ・ダイキン(株)	452,765
(株)オーテック	248,907
(株)アペイド	206,785
その他	8,369,917
合計	10,648,271

決済月別内訳

決済月別	金額 (千円)
平成19年4月	4,195,111
平成19年5月	2,036,776
平成19年6月	2,200,071
平成19年7月	2,216,312
合計	10,648,271

ロ. 工事未払金

相手先	金額 (千円)
日本管材センター(株)	405,121
三機工業(株)	337,225
菱機工業(株)	335,767
東洋熱工業(株)	321,414
(株)圓奈	244,842
その他	6,498,486
合計	8,142,858

ハ. 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高及び仮受消費税等への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
720,094	33,453,787	32,787,245	1,386,635

(注) 損益計算書の完成工事高47,016,185千円及びそれに係る仮受消費税等2,431,802千円と上記「完成工事高及び仮受消費税等への振替額」との差額16,660,742千円は完成工事未収入金の当期発生高であり、消費税等を含んでおります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.taisei-oncho.co.jp/80.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第56期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月19日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大成温調株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 吉川正幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村寛治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成温調株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

大成温調株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 吉川正幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村寛治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成温調株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大成温調株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 吉川正幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村寛治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成温調株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

大成温調株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 吉川正幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村寛治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成温調株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。